JES アピール

―次期学習指導要領の改訂に向けた提言―

小学校英語教育学会（JES）（以下、「本学会」という。）は、小学校英語教育の理論と実践を研究し、その発展に寄与することを目的として設立された全国学会である。約 30 年にわたり、研究者と実践者が協働しながら研究と実践との往還を重ね、全国研究大会や各種セミナー、学会誌等を通した研究交流を基盤として、我が国の小学校外国語教育の発展に取り組んできた。

近年、小学校外国語教育は、教科化の実施、デジタル学習基盤の整備、生成 AI の急速な発展などを背景として、大きな転換期を迎えている。現在、中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいて、次期学習指導要領の改訂に向けた議論が進められており、AI 時代に外国語を学ぶ本質的意義の再定義をはじめ、言語活動の在り方、教育課程、指導方法、学習評価、教員の専門性、異文化理解や多文化共生など、小学校外国語教育の根幹に関わる幅広い検討が行われている。

この提言は、本学会が学会員及び学会員から紹介を受けた小学校外国語教育に関心を有する教育関係者等、計 253 名を対象に実施したアンケート調査（以下、「本アンケート」という。）の結果と、これまで本学会が蓄積してきた研究・実践の成果、並びに中央教育審議会外国語ワーキンググループ等における議論を踏まえ、次期学習指導要領の検討及び小学校外国語教育のさらなる充実に資することを目的として取りまとめたものである。

１　言語活動の理念を継承し、コミュニケーション活動とコミュニケーション活動を支える活動との往還を重視すること

現行学習指導要領では、「言語活動を通して資質・能力を育成すること」が外国語教育の基本理念として位置付けられ、小学校外国語教育は大きく転換した。外国語活動及び外国語科の導入を通して、児童が英語を用いて互いに伝え合う経験は着実に広がり、学校現場では言語活動を中心とした授業づくりが定着しつつある。この理念は、小学校外国語教育の根幹をなすものであり、次期学習指導要領においても継承・発展されるべき重要な成果である。

本アンケートでは、「小学校外国語教育では，指導者が，言語活動を通してどのような思考力・判断力・表現力等を育てるのかを意識することが重要である。」に 96.8%が肯定的に回答した。また、「小学校外国語教育では，既習の語彙や表現を一定の間隔を置いて繰り返し扱うことが重要である。」には 98.4%、「小学校外国語教育では，児童が間違いを恐れずに英語を使ってみることができる学習環境を整える必要がある。」には 99.2%が肯定的に回答しており、言語活動を通して資質・能力を育成するという現行学習指導要領の理念に対

して、回答者の極めて高い支持が示された。

一方、中央教育審議会外国語ワーキンググループでは、これまで「言語活動」と総称されてきた学習活動を、「コミュニケーション活動」と「コミュニケーション活動を支える活動」として整理し、それぞれの役割をより明確に示す方向で議論が進められている。これは、コミュニケーション活動を充実させるとともに、その基盤となる知識・技能を確実に育成するという観点から評価できる方向性である。

ただし、この整理が、知識・技能の指導を中心とする活動と、思考力・判断力・表現力等を育成するコミュニケーション活動とを、時間的あるいは教育的に分断して捉えることにつながってはならない。知識・技能はコミュニケーション活動を成立させる基盤であり、コミュニケーション活動は知識・技能を意味ある文脈の中で活用し、深め、定着させる場である。両者は対立するものではなく、相互に補完し合いながら往還することによって、資質・能力は一体的に育成されるものである。

【提言の趣旨】

小学校外国語教育の目的は、知識・技能の習得そのものでも、コミュニケーション活動そのものでもない。コミュニケーション活動とコミュニケーション活動を支える活動との往還を通して、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つの資質・能力を一体的に育成することに、その本質がある。また、このような往還を通して、児童が知識及び技能を統合的に理解するとともに、思考力・判断力・表現力等を総合的に発揮できる資質・能力を育成することが重要である。本学会は、この考え方が次期学習指導要領及びその解説において明確に位置付けられ、学校現場において適切に実践されることを強く提言する。

2　児童の「伝えたい」を基盤として指導内容及び指導方法を充実すること

小学校外国語教育では、児童の発達段階を踏まえながら、外国語によるコミュニケーションを通して資質・能力を育成することが求められる。そのためには、児童の「伝えたい」という思いを基盤として、目的・場面・状況を意識したコミュニケーション活動を中心に据え、その活動を支える語彙や表現、音声や文字等の知識・技能を有機的に関連付けた授業づくりが重要である。

本アンケートでは、「小学校外国語教育では，目的・場面・状況を設定し，児童が互いの考えや気持ちを英語で伝え合う活動を充実させる必要がある。」に 92.0%が肯定的に回答した。また、「小学校外国語教育では，意味のある活動の中で，児童が語彙や表現の特徴に気づく機会を設ける必要がある。」には 96.4%、「小学校外国語教育では，既習の語彙や表現を一定の間隔を置いて繰り返し扱うことが重要である。」には 98.4%が肯定的に回答しており、コミュニケーション活動と、それを支える知識・技能の指導とを関連付けた授業づ

くりへの高い支持が示された。

さらに、「小学校外国語教育では，「聞くこと」「話すこと」を中心とした音声による指導を重視すべきである。」には 90.8%、「小学校段階では，発信語彙だけでなく，受容語彙を豊かに育成する視点も重要である。」には 92.8%が肯定的に回答した。また、自由記述では、「読むこと・書くこと」の指導の在り方、音声から文字への円滑な接続、語彙の選定や教科書で扱う内容などについて、多くの意見が寄せられた。

一方、中央教育審議会外国語ワーキンググループでは、話題や活動の改善とともに、指導すべき語彙の選定について議論が進められている。本学会は、その方向性を支持するとともに、小学校外国語教育における語彙の選定は、使用頻度や難易度のみを基準として考えるべきではないと考える。児童は、自ら興味・関心をもち、「伝えたい」と思える内容については、大人が難しいと感じる語であっても意欲的に使い、自然に身に付けることが少なくない。したがって、小学校段階では、「どの語を教えるか」という視点だけではなく、「児童がどの語を使いたくなるか」という視点を重視し、児童の「伝えたい」という思いを基盤として、話題・活動・語彙を一体的に設計することが重要である。

また、語彙や表現は、一度覚えれば定着するものではない。児童が目的・場面・状況のあるコミュニケーションの中で繰り返し活用し、その使用を通して振り返り、新たな気付きを得ながら再び活用することによって、自らの言葉として定着していく。そのため、コミュニケーション活動とコミュニケーション活動を支える活動との有機的な往還を通して、語彙や表現を意味のある文脈の中で繰り返し活用する授業づくりが重要である。

【提言の趣旨】

小学校外国語教育においては、児童の「伝えたい」という思いを基盤として、話題・活動・語彙を一体的に設計し、目的・場面・状況を明確にしたコミュニケーション活動を中核とする授業づくりを推進することが重要である。また、指導すべき語彙については、使用頻度や難易度だけでなく、児童が「使いたい」「伝えたい」と思える語彙という視点を重視するとともに、語彙や表現は意味のあるコミュニケーションの中で繰り返し活用することによって定着が促されるという学習の特性を踏まえ、コミュニケーション活動とコミュニケーション活動を支える活動との有機的な往還を実現する指導内容及び指導方法が、次期学習指導要領及びその解説においてより具体的に示されることが強く望まれる。

3　児童の発達段階に応じた系統的な教育課程を構築すること

児童の資質・能力を着実に育成するためには、小学校外国語活動から外国語科、さらに中学校外国語科へと学びが円滑に接続し、発達段階に応じて教育内容及び指導方法が段階的に高度化する系統的な教育課程を構築することが重要である。その際、児童が外国語で「伝えたい」と思う内容は、身近な事柄から自分の考えや意見、さらには地域や社会に関わる内

容へと広がり、深まっていく。また、そのような「伝えたいこと」の広がりや深まりに伴って、必要となる語彙や表現も豊かになり、「聞くこと」「話すこと」を中心とした音声による学びを基盤としながら、「読むこと」「書くこと」の必要性も高まっていく。このような児童の発達と言語の発達を一体的に捉え、教育課程全体を系統的に構成することが求められる。

本アンケートでは、「小学校外国語教育を通して育成された資質・能力を踏まえた効果的な小・中学校の接続を行うために，小学校教員と中学校教員が教育内容や指導方法を相互に共有する研修が必要である。」に 95.6%が肯定的に回答した。また、「小学校で扱った学習内容を，中学校の外国語学習につながるよう，小・中学校で段階的に整理する必要がある。」には 98.0%、「小学校での言語活動を中心とした学習経験が中学校で生かされるよう，指導の進め方を小・中学校で共有する必要がある。」には 96.0%が肯定的に回答しており、発達段階に応じた系統的な教育課程の構築と、小・中学校の教員による教育内容及び指導方法の共有に対して極めて高い支持が示された。

さらに、「小学校外国語教育では，既習の語彙や表現を一定の間隔を置いて繰り返し扱うことが重要である。」には 98.4%が肯定的に回答している。この結果は、学びとは新しい内容を次々と積み上げることではなく、既習の語彙や表現を新たな話題や活動の中で繰り返し活用しながら理解を深め、児童の発達に応じて再構成していく過程であるという教育課程観を支持するものと考えられる。児童の「伝えたいこと」が広がり、深まるにつれて、既習の語彙や表現も新たな文脈の中で意味をもち、より豊かなコミュニケーションへとつながっていく。このような発達に応じた再構成こそが、系統的な教育課程の本質である。

また、音声による豊かな言語経験は小学校外国語教育の基盤であるが、それは文字指導と切り離されるものではない。児童がより豊かな内容を理解し、表現し、伝え合おうとする中で、「読むこと」「書くこと」の必要性は自然に高まっていく。したがって、音声から文字への学びの接続についても、特定の指導方法に固執することなく、児童の発達段階や実態を踏まえながら、教育課程の中に系統的に位置付けることが重要である。その際、児童が音声と文字との関係に気付き、十分に慣れ親しんだ語彙や表現を「読むこと」「書くこと」へと無理なくつなげられるよう、具体的な指導の考え方や留意点を、学習指導要領解説や教師用指導資料、研修資料等において示すことが求められる。

中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいても、各学校段階で重点的に指導すべき事項を明確にするとともに、前学校段階で学習した既習事項や話題を発達段階に応じて繰り返し扱い、コミュニケーション活動の中で活用しながら理解を深めること、音声を基盤として「読むこと」「書くこと」へとつなげること、さらに話題や活動を段階的に示す方向性が示されている。本学会は、この方向性を支持するとともに、教育課程は単に学習内容を配列するものではなく、児童の発達に伴って「伝えたいこと」が深まり、それを支える話題、活動、語彙、さらには音声から文字へと学びが発展していく過程を見通して構成されるべきものであると考える。

さらに、小・中学校の接続は、単なる学習内容の引継ぎではなく、小学校で育成した資質・能力を中学校においてさらに発展・深化させるという教育課程上の視点から構想されるべきである。そのためには、小学校・中学校の教員が教育内容、指導方法及び評価について共通理解を深めるとともに、児童生徒の発達を見通した教育課程を協働して構築することが不可欠である。

【提言の趣旨】

次期学習指導要領においては、小学校外国語活動から外国語科、さらに中学校外国語科へと至る児童の発達段階に応じた系統的な教育課程を一層明確に示すことが求められる。その際、児童の発達に伴って「伝えたいこと」が広がり、深まることを踏まえ、その内容を支える話題・活動・語彙を系統的に構成するとともに、既習の語彙や表現を発達段階に応じて繰り返し活用しながら学びを再構成するという視点を教育課程全体に位置付けることが重要である。また、「聞くこと」「話すこと」を基盤としながら、「読むこと」「書くこと」へと段階的に学びを広げ、知識及び技能の統合的な理解と、思考力・判断力・表現力等の総合的な発揮につながる教育課程を具体的に示すことが重要である。その際、音声と文字との関係に児童が無理なく気付き、十分に慣れ親しんだ語彙や表現を基盤として「読むこと」「書くこと」へとつなげられるよう、具体的な指導の考え方や留意点を学習指導要領解説や教師用指導資料等において示すことが望まれる。さらに、その教育課程が学校現場において適切に実践されるよう、小学校・中学校の教員が教育内容、指導方法及び評価について共通理解を深める機会の一層の充実が図られることが強く望まれる。

4　研究と実践との往還を通して科学的根拠に基づく外国語教育を推進すること

小学校外国語教育は、児童の発達段階や学校教育の特性を踏まえながら、科学的根拠に基づいて改善されるべきである。そのためには、教育学を基盤とし、第二言語習得研究、認知心理学、学習科学等の知見を積極的に活用するとともに、それらを日本の学校教育の実態や児童の発達に即して検証し、教育課程及び授業改善へと結び付けていくことが重要である。

本アンケートでは、「小学校外国語教育においては，海外の研究成果だけでなく，日本の小学生を対象とした研究成果を踏まえるべきである。」に 98.4%が肯定的に回答しており、科学的知見を基盤とした教育改善に対する期待の高さが示された。

さらに、本アンケートでは、「小学校外国語教育では，児童の発話ややり取りを継続的に見取り，次の指導や支援に生かすことが重要である。」に 98.4%、「小学校外国語教育では，意味のある活動の中で，児童が語彙や表現の特徴に気づく機会を設ける必要がある。」に 96.4%、「小学校外国語教育では，既習の語彙や表現を一定の間隔を置いて繰り返し扱うことが重要である。」に 98.4%が肯定的に回答した。これらは、形成的評価、意味のあるコミュニケーションを基盤とした言語形式への気付き、計画的な反復による学習の定着など、

近年の研究成果とも方向性を共有するものであり、科学的知見と学校現場の実践が相互に支え合うことの重要性を示している。

中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいても、外国語教育に関する研究成果や実践知を踏まえた教育課程及び指導方法の改善が求められている。本学会は、この方向性を支持するとともに、我が国では約 30 年にわたり、小学校外国語教育を中心として、日本の学校教育の実態に即した実践研究及び授業研究が積み重ねられ、その成果は学校段階を通した外国語教育研究の発展にも寄与してきたことを重視したい。これらの研究成果は、海外の理論を紹介するだけではなく、日本の学校教育の実態の中で実証的に検証されてきたものであり、次期学習指導要領の改善に当たっても積極的に生かされるべきである。

加えて、科学的知見は、研究者が一方的に学校現場へ提供するものでも、学校現場の経験だけに基づいて教育改善を進めるものでもない。学校現場から生まれた実践的課題を、研究者と実践者が協働して検証し、その成果を再び学校現場へ還元するという「研究と実践との往還」こそが、外国語教育の質を高める原動力である。本学会では、研究者と実践者が協働し、学校現場とともに研究と実践との往還を重ねながら、小学校外国語教育の改善に取り組んできた。今後も学校現場との協働を通して、研究成果を教育課程及び授業改善へ還元していくことを目指す。

【提言の趣旨】

次期学習指導要領及びその解説の作成に当たっては、教育学を基盤とし、第二言語習得研究、認知心理学、学習科学等の科学的知見を積極的に参照するとともに、日本の小学校外国語教育を対象として蓄積されてきた実践研究及び授業研究の成果を一層反映することが重要である。また、科学的知見は個々の指導法として導入するのではなく、日本の学校教育の実態や児童の発達段階を踏まえながら教育課程及び授業改善の中に適切に位置付けることが求められる。さらに、研究者と実践者が協働し、学校現場から生まれた実践的課題を研究するとともに、その成果を教育課程及び授業改善へ還元する「研究と実践との往還」を推進する仕組みが一層充実されることが強く望まれる。

5　AI 時代における外国語教育の本質と AI の役割を明確にすること

生成 AI をはじめとする AI 技術は急速に発展し、高精度な翻訳や対話支援が容易に利用できる時代となった。このような社会においては、AI を外国語教育にどのように活用するかだけではなく、AI 時代に外国語を学ぶ本質的意義を改めて問い直すことが求められている。中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいても、「AI 時代に外国語を学ぶ本質的意義」の再定義を今回の改訂の重要な論点の一つとして位置付け、外国語教育の目的や育成すべき資質・能力の在り方を改めて問い直す方向性が示されている。

本アンケートでは、「AI は，日本の英語教育に大きな変化（ゲームチェンジ）をもたら

す可能性があると思う。」に 88.8%、「AI を利活用することで，教師は教材作成や個別対応などの面で，英語の授業を行いやすくなると思う。」に 89.2%が肯定的に回答しており、AI が外国語教育の発展に寄与することへの高い期待がみられた。

一方で、「英語の授業では，AI を利活用する場合でも，言語活動を中心に据えることが重要であると思う。」に 91.5%、さらに、「AI は，言語活動そのものを代替するものではなく，主に『練習』や『準備』の段階で活用することが適切であると思う。」に 92.4%、「AI を小学校英語教育に導入することについては，児童の発達段階に関わる問題や効果・影響を踏まえ，現時点では慎重に判断すべきであると思う。」に 83.9%が肯定的に回答した。これらの結果は、AI の教育的可能性への期待が大きい一方で、小学校段階への導入については、児童の発達段階や教育的効果・影響を踏まえて慎重に検討すべきであるという認識を示している。また、AI の役割については、人と人とのコミュニケーションを代替するものではなく、コミュニケーション活動を支える活動を充実させるためのものとして捉える傾向がみられた。

AI は、語彙や表現の習得、発音練習、個別最適な学習、教材作成、学習履歴の分析、振り返りなど、コミュニケーション活動を支える活動において大きな力を発揮する可能性がある。一方で、児童が目的・場面・状況を踏まえながら互いに考えや思いを伝え合い、新たな気付きや学びを生み出すコミュニケーション活動は、人と人との直接的な関わりを基盤とするものであり、AI によって代替されるものではない。AI 時代だからこそ、教師は児童同士の対話を支え、協働的な学びをデザインし、AI では代替できない教育的価値を創出する役割を一層果たすことが求められる。

また、小学校段階では、汎用的な生成 AI については利用年齢等に関する条件を踏まえる必要がある。一方、コミュニケーション活動を支える活動を充実させる観点から、児童の発達段階や教育目的に応じて設計された外国語教育に特化した AI 教材や AI システムについては、その教育的効果を十分に検証するとともに、小学校外国語教育への導入可能性についても検討していくことが望まれる。

さらに、AI を外国語教育へ導入するに当たっては、AI を活用すること自体を目的とするのではなく、児童にどのような資質・能力を育成するのかという教育目的との整合性を常に検証することが重要である。AI の機能は急速に進化しているものの、それらが教師の育成を目指す資質・能力の形成にどのように寄与するのかについては、現時点では十分な知見が蓄積されているとは言えない。実際には、AI が提供する機能と、教師が育成を目指す資質・能力との間にずれが生じる場面も少なくない。したがって、AI の教育的効果については、児童の発達段階や教育への影響を十分に踏まえながら、学校現場における研究と実践との往還を通して継続的に検証していくことが求められる。

本学会は、AI と教師を対立的に捉えるのではなく、それぞれの強みを生かした外国語教育を構築すべきであると考える。AI は、教育目的や児童の発達段階を踏まえ、コミュニケーション活動を支える活動において適切に活用され、教師は児童同士の対話や協働的な学

びを支える。この両者が相互に補完し合うことによって、AI 時代にふさわしい外国語教育が実現されるものと考える。

【提言の趣旨】

次期学習指導要領及びその解説においては、AI 時代に外国語を学ぶ本質的意義を一層明確に位置付けるとともに、AI は外国語教育の目的ではなく、その充実を支える重要な手段であることを明示することが重要である。特に、教育目的や児童の発達段階を踏まえ、語彙や表現の習得、練習、準備、振り返りなどの「コミュニケーション活動を支える活動」においてAIを適切に活用し、人と人との関わりを基盤とするコミュニケーション活動との有機的な往還が図られることを基本的な考え方として明確に示すことが求められる。また、小学校段階におけるAIの活用については、児童の発達段階や教育的効果、倫理面及び安全面への影響を踏まえながら、外国語教育に特化した AI 教材や AI システムについて、その教育的効果を十分に検証するとともに、小学校外国語教育への導入可能性を慎重に検討することが望まれる。さらに、AI の活用については、児童に育成すべき資質・能力との関係を明確にするとともに、その教育的効果や児童への影響について、学校現場における研究と実践との往還を通して継続的に検証しながら改善を図ることが求められる。

６　教員の専門性向上と教育環境の充実を一体的に推進すること

次期学習指導要領の理念を学校現場で着実に実現するためには、教育内容や指導方法の改善だけでは十分ではない。それらを具体化する教師の専門性を高めるとともに、その専門性を十分に発揮することのできる教育環境を一体的に整備することが不可欠である。とりわけ小学校外国語教育においては、教員の専門性、授業時数、教材研究や学習評価に必要な時間、ALT との連携、教科書・教材、デジタル学習基盤、研修体制など、人的・物的教育条件を総合的に整備する必要がある。AI やデジタル教材を活用する場合であっても、それらを教育的に意味ある形で活用する主体は教師であり、児童の学びを直接支えるのは学校現場の人的体制である。したがって、AI やデジタル学習基盤の整備と並行して、学級担任、英語専科教員及びALTがそれぞれの役割を明確にしながら協働できる体制を整えることが重要である。

中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいても、専科教師やALTによる指導体制、ICT・AI を活用したデジタル学習基盤、学習評価など教育条件の整備が重要な課題として議論されている。また、中央教育審議会教員養成部会教職課程・免許・大学院課程ワーキンググループにおいても、教員養成、採用及び現職研修を一体として捉え、「学び続ける教師としての基礎能力」を基盤に、それぞれの教師が専門性を伸ばすことのできる教員養成・研修体制の構築が提案されている。本学会は、この方向性を支持するとともに、小学校外国語教育の特性を踏まえた教員養成・研修及び教育条件の充実を一層推進することが重要であ

ると考える。

本アンケートでは、「AI を効果的に活用するためには，教師の専門的な研修や指導力向上が必要であると思う。」に 97.6%、「小学校外国語教育に関わる教員研修では，学級担任，英語専科教員，ALT など，指導者の役割に応じた研修を充実させる必要がある。」に 93.7%、「小学校外国語（5・6 年生）では，学級担任と英語専科教員の役割分担を明確にした指導体制を整えることが望ましい。」に 87.3%が肯定的に回答した。

さらに、「小学校外国語（5・6 年生）では，教科書の内容を指導しながら，パフォーマンス評価を実施するための時間を十分に確保することが難しい。」に 85.5%、「小学校外国語（5・6 年生）では，学習者用デジタル教科書は，『聞くこと』『話すこと』を中心とした音声による学習に役立っている。」に 86.3%、「小学校外国語（5・6 年生）では，学習者用デジタル教科書は，教師が児童の学習を支援する上で役立っている。」に 84.7%が肯定的に回答した。また、「外国語活動教材『Let's Try!』は，扱う語彙をさらに整理・精選する方向で改訂する必要がある。」に 84.5%、「外国語活動教材『Let's Try!』は，デジタルコンテンツをさらに充実させる方向で改訂する必要がある。」に 81.2%、「外国語活動や外国語科を担当する教員の専門性を高めるため，文部科学省が全国を対象として，小学校外国語教育に関する研修会を実施する必要がある。」に 81.5%が肯定的に回答しており、教科書・教材、デジタル学習基盤及び教員研修の充実に対する期待の高さが示された。

一方、「現状の英語専科教員の担当授業時数（週当たり 24 単位時間以上）は適切だと思う。」に 41.0%が肯定的に回答した。この結果は、英語専科教員が専門性を十分に発揮できる勤務環境や担当授業時数について、多くの回答者が改善の必要性を感じていることを示している。今後は、教材研究、学習評価、児童理解、学級担任や ALT との連携などに必要な時間を十分に確保できるよう、担当授業時数の在り方を含めた勤務環境の改善を検討する必要がある。

これらの結果は、外国語教育の質の向上は教員個人の努力だけに委ねられるものではなく、教員の専門性の向上と、それを支える教科書・教材、デジタル学習基盤、研修体制、指導体制などの教育条件が一体となって初めて実現されるという認識が、回答者の間で広く共有されていることを示している。

とりわけ、教科書は学習指導要領の理念を学校現場で具体化する最も重要な教材である。今後の教科書及びデジタル教材においては、本提言で示した、児童の「伝えたい」という思いを基盤とした題材や活動、発達段階に応じた教育内容、精選された語彙、コミュニケーション活動とコミュニケーション活動を支える活動との有機的な往還などの考え方が十分に反映されることが期待される。また、教科書の内容、授業時数及びパフォーマンス評価の在り方についても一体的に見直し、教師が児童の学びを十分に支援できる授業時間を確保するとともに、紙の教科書とデジタル教材それぞれの特性を生かした教材の充実が図られることが重要である。

これからの小学校外国語教育を支える教師には、教科書・教材、デジタル学習基盤、AI、

ALT 及び学習評価を効果的に活用しながら、児童一人一人の学びを支える高度な専門性がこれまで以上に求められる。そのためには、教員養成、採用及び現職研修を一体として捉え、教師が理論と実践との往還を通して継続的に学び続けることのできる仕組みを構築することが重要である。また、学級担任、英語専科教員及び ALT がそれぞれの専門性を生かして協働する指導体制を構築するとともに、英語専科教員については、その専門性を十分に発揮できる担当授業時数や配置の在り方についても、勤務実態を踏まえながら改善を図ることが求められる。

【提言の趣旨】

次期学習指導要領の理念を学校現場で着実に実現するためには、教員養成、採用及び現職研修を一体として捉え、「学び続ける教師としての基礎能力」を基盤に、教師が理論と実践との往還を通して専門性を高め続けることのできる仕組みを構築することが重要である。また、教員、ALT、教科書・教材、デジタル学習基盤、学習評価及び研修体制などの人的・物的教育条件を一体的に整備するとともに、外国語活動と外国語科それぞれの教育的特性を踏まえ、学級担任、英語専科教員及び ALT がそれぞれの専門性を生かして協働できる指導体制を構築することが求められる。さらに、英語専科教員については、教材研究、学習評価、児童理解及び学級担任や ALT との連携に必要な時間を確保できるよう、勤務実態を踏まえた担当授業時数や配置の在り方について改善を図ることが望まれる。加えて、教科書・教材、デジタル学習基盤及び学習評価についても、児童の発達段階や興味・関心、「伝えたい」という思いを踏まえ、学習指導要領の理念を具体化するものとして一層充実が図られることが重要である。これらの人的・物的教育条件が一体的に整備され、学校現場が安心して新たな教育課程を実践し、児童一人一人の豊かな学びと資質・能力の育成につながることが強く望まれる。

7　異文化及び多様性への理解を深める教育を推進すること

近年、我が国では、外国にルーツをもつ人々や多様な言語・文化的背景をもつ人々と共に生活する機会が増えており、自分とは異なる言語や文化をもつ人々への理解を深めることの重要性が高まっている。中央教育審議会外国語ワーキンググループにおいても、「グローバル・多文化共生社会の担い手の育成（外国語で他者とコミュニケーションを図る意欲等の育成）」が検討事項・論点の一つとして示されている。外国語でコミュニケーションを図るためには、言語に関する知識・技能だけでなく、その背景にある文化への理解が欠かせない。

本アンケートでは、「外国語教科書で扱われる国や地域は，児童が多様な文化や価値観に触れる上で適切に選定されている。」に 76.2%が肯定的に回答しており、児童が多様な文化や価値観に触れる一定の機会が設けられているものの、教材作成の際の配慮・改善の余地があることがうかがえる。今後は、教科書や授業において、児童の異文化や多様性への理解を

深めることができる題材や活動を一層充実させることが求められる。

我が国の小学校外国語教育では、その導入当初から国際理解教育との関わりが重視され、異文化や多様性への理解が重要な教育的価値として引き継がれてきた。この価値を継承し、さらに発展させていくことは、中央教育審議会外国語ワーキンググループが示す「グローバル・多文化共生社会の担い手の育成」にもつながるものと考えられる。その際、外国語活動・外国語科では英語を扱うことが中心となるが、世界には多様な言語が存在し、それぞれに固有の文化が根付いていることにも留意したい。また、多様性は外国と日本との違いだけではなく、地域や世代など、私たちの身近な社会にも存在している。さらに、外国にルーツをもつ児童や地域で共に生活する外国人など、児童の身近には異文化や多様性に触れる機会が数多く存在する。こうした身近な体験を通して、多様な文化や価値観への理解を深め、互いを理解し尊重しながら学び合う態度を育むことが重要である。

【提言の趣旨】

次期学習指導要領においては、これまで小学校外国語教育が育んできた異文化及び多様性への理解を、今後一層深めていくことが求められる。その際、英語をはじめとする多様な言語や文化が存在すること、また、言語に限らず様々な観点から多様性が存在し、それらが児童の身近な生活の中にもあることを踏まえた指導を充実させることが重要である。その具体的な指導方法については、ALT をはじめ授業に関わる教員が協働して取り組めるよう、研修等の機会を充実させることが望まれる。小学校外国語教育を一つの契機として、多様な文化や価値観への理解を深め、他者を理解し尊重する態度を育むことを提言する。

おわりに

本学会は、児童一人一人の「伝えたい」という思いを基盤とした外国語教育こそが、小学校外国語教育の本質であると考える。生成 AI をはじめ社会が大きく変化する時代だからこそ、多様な言語や文化的背景をもつ他者を理解し尊重しながら、人と人との対話を大切にすることが求められる。また、研究者と実践者が協働し、研究と実践との往還を通して教育を不断に改善していくことが、これまで以上に重要となっている。

本提言が、次期学習指導要領の検討及び今後の小学校外国語教育のさらなる充実に向けた建設的な議論につながることを期待する。本学会は、今後も学校現場とともに歩みながら、研究者と実践者の協働を基盤として、小学校外国語教育の理論と実践に関する発展に寄与していく。